

空港施設株式会社
〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225

目立たぬところで
空を支える

2004年9月期

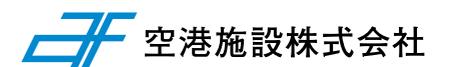


インターネット情報がご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>



本誌は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。



「空」の大動脈を支えて

年間100万回を超える着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、
航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など
航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど
空港機能を支援……冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

目次	
事業概要	2
決算データハイライト	3
部門別概況	4
特集1 東京国際空港	6
特集2 関西国際空港	10
特集3 中部国際空港	11
財務諸表(連結)	12
財務諸表(個別)	13
財務データ集	14
会社概要	16

■事業概要

北は新千歳空港から、南は那覇空港まで

空港施設(株)は、昭和45年の設立以来、「民間活力による空港機能の補完」を企業使命とし、航空業界の拡大・発展に合わせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを管理運用することによって、わが国航空産業の発展の一翼を担ってきました。

現在では、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要11空港において、「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水事業」の3部門の事業により、各種の空港機能施設の展開を図り、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)、(株)日本航空ジャパンをはじめとする航空関連会社等に、サービスを提供しています。



空港内施設の特長

“空港”という特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、制限区域内への立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要な防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求され、建造物の高さや航空障害灯の設置等にも航空法により制限が設けられています。

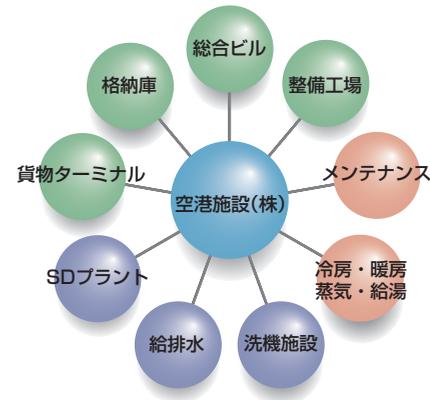
施設ひとつひとつが特殊だけでなく、“空港”という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う日本唯一の専門社である空港施設(株)は、航空関連各社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいています。



西側格納庫

事業展開



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水事業

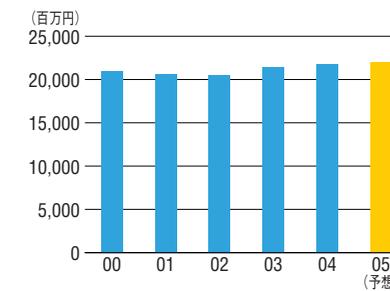
- * 総合ビル: オフィス機能、整備工場機能、訓練施設機能などを複合させたビル
- 格納庫: 大型航空機を整備・格納する施設
- 整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

■決算データハイライト

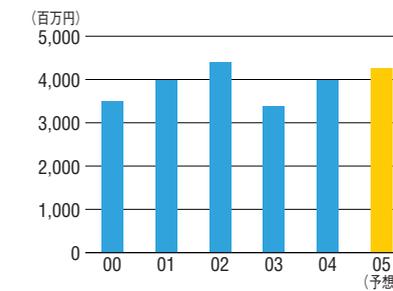
	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期(予想)
	96/3	97/3	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
売上高 (百万円)	22,640	21,483	20,689	20,760	20,931	20,580	20,542	21,411	21,798	22,040
経常利益 (百万円)	1,498	1,761	2,043	2,715	3,494	3,989	4,402	3,380	3,975	4,270
当期純利益(百万円)	795	1,315	999	1,286	2,004	2,192	2,387	1,939	2,185	2,210
総資産 (百万円)	85,316	79,265	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945	77,260	73,294	—
株主資本 (百万円)	21,522	22,396	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184	31,245	32,935	—
1株当たり当期純利益(円)	24.13	32.28 ^①	23.37 ^②	28.34	44.16	44.45 ^③	47.83	34.71 ^④	39.35	41.08
1株当たり配当金(円)	7	7	8 ^⑤	7	7	7	7	7	9	10

(注) 1. 株式分割の状況 ① 96年5月 1:1.1 ② 97年11月 1:1.1 ③ 00年5月 1:1.1 ④ 02年5月 1:1.1
 2. 記念配当の状況 ⑤ 記念配当1円を含む

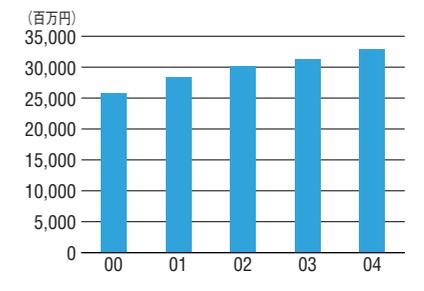
売上高



経常利益



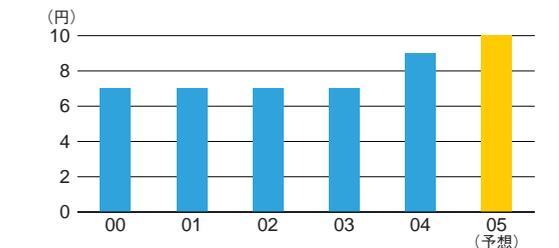
株主資本



年間10円へ増配

当社は、03年まで年間7円(中間・期末3円50銭)の安定配当を行ってきました。前期は、ここ数年の大規模な設備投資が稼動し、業績が一層安定したことにより年間9円(中間4円・期末5円)、2円の増配を致しました。今期は、中間5円の配当を実施し、業績等が順調に推移されれば期末5円、中間期と合わせて年間10円の配当を見込んでいます。

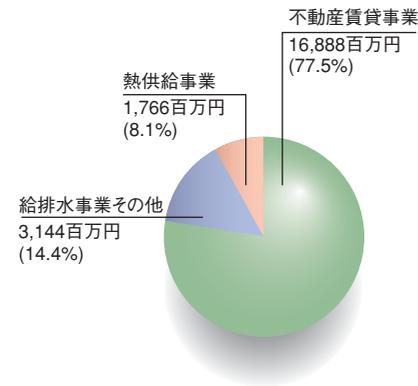
配当金



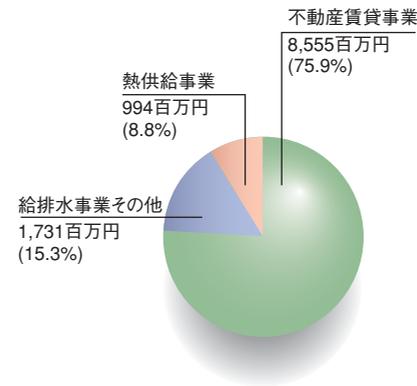
部門別概況

●部門別売上高構成比

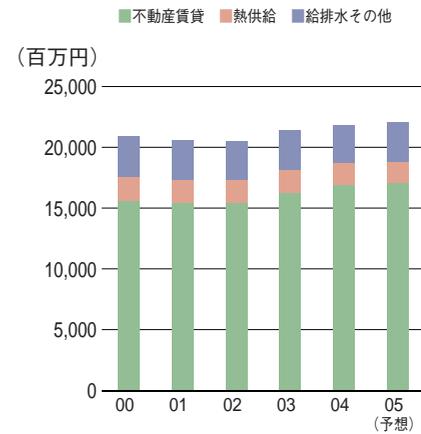
2004年3月期



2004年9月期



●部門別売上高推移



熱供給事業

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用、都市防災などの様々なメリットを持っています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。

当社は、昭和34年、東京国際空港の整備場地域内諸施設を対象に、わが国で初めて地域冷暖房方式の運営管理を導入。以来、効率的な供給とシステム管理を行い、現在は同地域全域の建物を対象とし、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。

また、沖合展開地域においては、当社子会社である東京空港冷暖房(株)が省エネルギー、公害防止、運転管理の省力化、段階的展開などに対応できる効率的なシステムを採用し、冷熱(冷水)・温熱(蒸気)の2品目を供給しています。



エネルギーセンター

給排水事業

空港内の上下水道施設は、通常、地方自治体が保守管理しています。しかし、空港の管理者である国が他の設備と一体として上下水道施設を設置することがあり、このような空港では国が上下水道を管理します。

当社は、設備保守管理業務において長年の経験と実績を持つとともに、上下水道施設の管理に信頼性及び経済性を認められ、国から委託されているものです。さらに、大型航空機用洗機施設及び航空機汚水処理施設(SDプラント)も提供、運用し、航空各社の幅広いニーズに応えています。

このように給排水事業は、熱供給事業と同様に、市況の変動に影響されない安定した事業分野です。



東京国際空港整備場地区 上下水道施設

不動産賃貸事業

当社は、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港において多目的総合ビル、格納庫、貨物ターミナル施設及び乗員訓練施設といった多様な施設を建設し、航空関連会社へ賃貸しています。

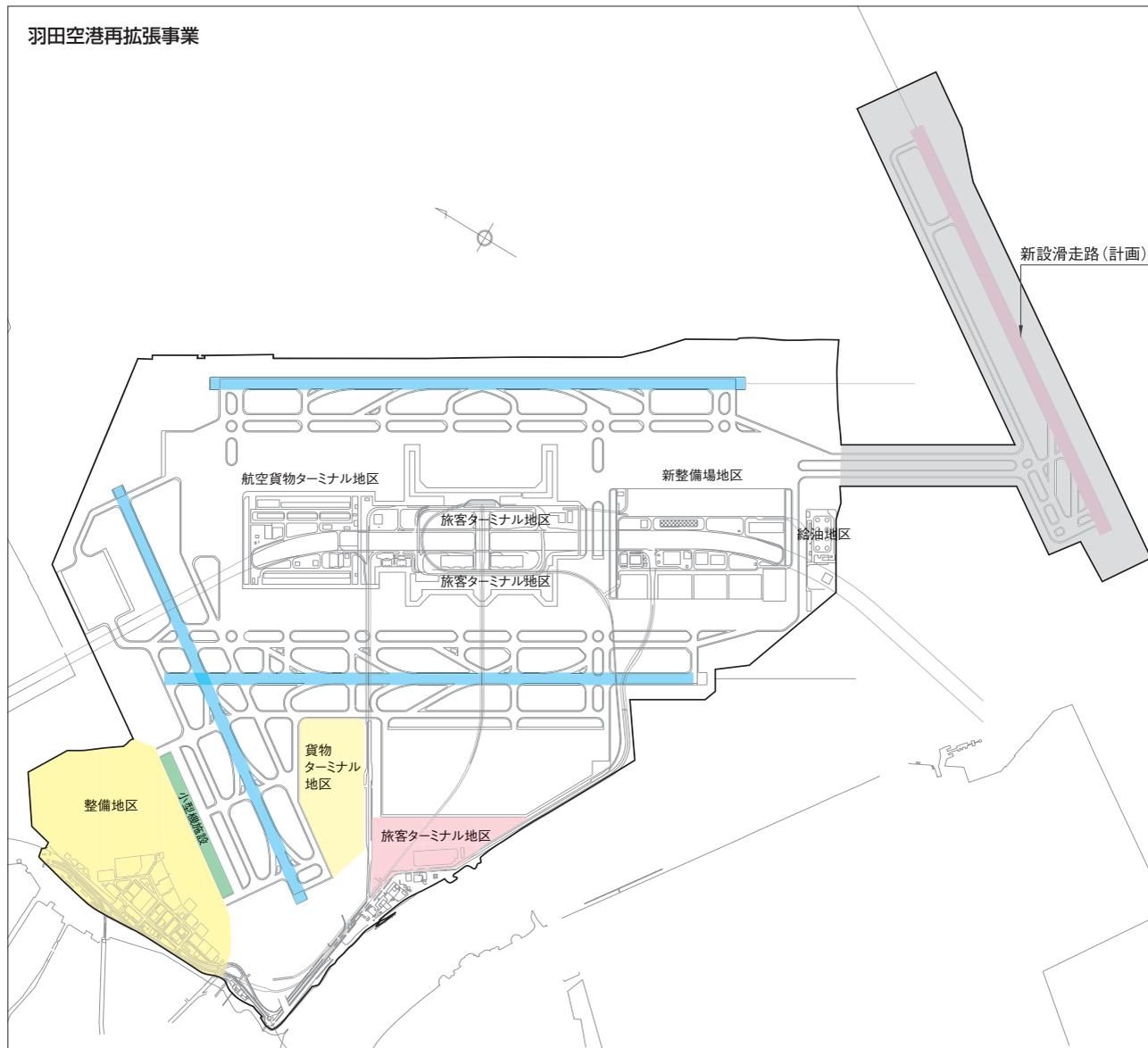
“空港”という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を建設し提供するだけではありません。空港で事業を行うためには、施設の立体化のように限られたスペースの有効利用を図り、施設の効率的な運営管理を行うことが不可欠です。

当社では、航空関連会社のニーズに応えるために、企画・設計・建設・賃貸・保守・管理・警備・清掃に至る一貫した体制を整備し、さらには24時間監視・制御を行う最新の中央管制システム「エキスパート21」を導入し、トータルでの効率的な運営管理を行っています。

なお、不動産賃貸事業を空港外にも展開しており、平成10年に港区六本木、平成15年に港区新橋、千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ取得いたしました。



ユーティリティセンタービル



航空貨物ターミナル地区：詳しくは8ページをご覧ください。

新整備場地区：詳しくは9ページをご覧ください。

東京国際空港における当社の取り組み

平成16年12月1日、第2旅客ターミナルが供用開始しました。また平成21年には4本目の滑走路が供用開始を予定しており、東京国際空港の機能がますます拡充しています。東京国際空港における当社の取り組みと今後の計画についてご紹介いたします。

拡充が進む東京国際空港

平成16年12月1日より東側に第2旅客ターミナルが新たにオープンしました。また東京国際空港では、現在ある3本の滑走路に加えて、平成21年の供用開始に向けて第4滑走路の計画も進んでいます。東京国際空港は、世界の航空旅客で第4位を占めており、国内だけでなく世界においても重要な空港の一つです。今後は、機能の拡充、発着枠の増加及び国際線の運航などますます東京国際空港の役割が重要となっています。

東側への施設拡充

当社は、長年培ったノウハウと東京国際空港「沖合展開事業」の実績をもとに、東側地区の展開に合わせて、積極的に事業を進めています。現在は、高度情報通信網であ

る供用通信施設の拡充を行っています。

また子会社の東京空港冷暖房(株)では、東側地区へ冷温熱を供給するためエネルギーセンターの増設を行い、現在供給しています。

航空貨物上屋の増設計画

当社は、東京国際空港の貨物ターミナル地区において事業展開しています。今後再拡張事業等の進展、さらには国際便の定期就航が実施されれば、ますます貨物の取扱量が増え、施設の必要性も高まります。当社は、こうした要請に応えるため、B滑走路沿いの航空貨物第2ターミナル地区へ航空貨物上屋の増設を計画しています。



西側格納庫(新整備場地区)



アーケビル(航空貨物ターミナル地区)

航空貨物ターミナル地区



西側貨物地区

当社は、航空貨物ターミナル地区に貨物上屋、総合ビル等を設置し、航空貨物上屋の運航をサポートしています。平成13年にはE-6棟を新設し航空貨物の増大に対応しています。

深夜貨物定期便として平成15年11月に「羽田-新千歳」間、平成16年7月に「羽田-佐賀」間で運航が行われています。今後は、再拡張事業等の進展により旅客便だけでなく、貨物便の需要拡大が見込まれます。

また同地区のアーキビルに乗員訓練施設を設置し、平成16年1月より(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。

新整備場地区

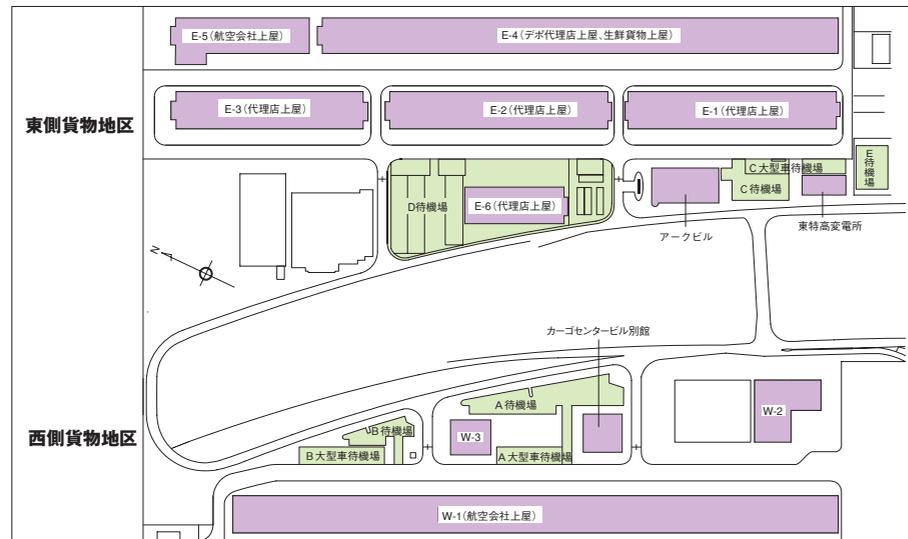
当社は、新整備場地区において格納庫、車輛整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビル等を航空関連会社へ賃貸しています。平成5年にユーティリティセンタービル及び西側格納庫、平成14年に第1テクニカルセンター、平成15年に第2テクニカルセンターをそれぞれ取得し、運営しています。

子会社の東京空港冷暖房(株)は、平成15年4月から平成16年7月まで増設工事を行いました。増設工事により従来の第1旅客ターミナルをはじめとする空港機能諸施設への供給とともに、新たに第2旅客ターミナル及び東側地区へ熱供給を行っています。

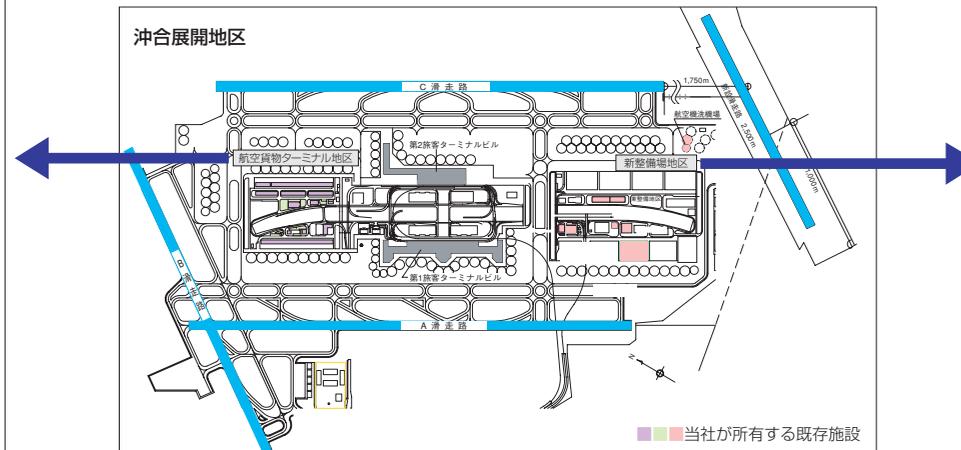


第2テクニカルセンター

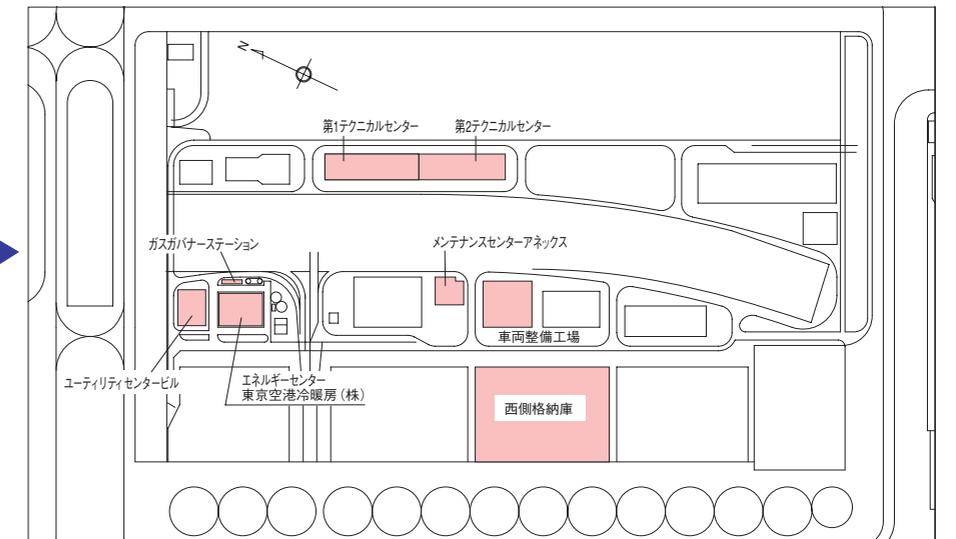
航空貨物ターミナル施設配置図



沖合展開地区



新整備場施設配置図



大型機用格納庫供用開始

開港から10年の関西国際空港

関西国際空港は、平成6年9月に開港して以来、今年で開港10年を迎えます。国際線・国内線ネットワークの充実、利便性の高い24時間運用の国際ハブ空港として、現在では年間約1,372万人(平成15年度)の航空旅客に利用されています。また、乗入便数については、国際線84.5便/日、国内線52.6便/日となっています。(平成15年度)

さらに、空港処理能力の抜本的拡大策として、平成19年に2本目の滑走路の供用を目指す2期事業にも平成11年7月に着工しました。今後の航空需要の伸びに対応し、環境整備が着々と進められています。



大型機用格納庫

大型機用格納庫、SDプラントの供用

平成14年3月29日、整備地区に大型機用格納庫を竣工し、(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、延床面積約15,000m²あり、大型機1機と中型機1機を収容し、運航整備用として用いられています。

また平成6年7月にSDプラント(航空機汚水処理施設)を完成させ、関西国際空港の開港時から提供、運用しています。



SDプラント

中部国際空港開港へ

中部国際空港の開港

平成17年2月、中部国際空港(愛知県常滑市)が開港を予定しています。中部国際空港は、24時間運航可能で、国際線・国内線が一体化したハブ空港となります。国際線と国内線の乗り継ぎの利便性が向上し、多くの利用者が集まることが予想されるとともに、中部圏は、自動車関連、電機・電子部品などの生産拠点が集積しており、そうした地理的条件を活かして、中部国際空港の開港後は、貨物便の需要増加が見込まれます。

SDプラントの供用開始へ

当社は、現在中部国際空港にSDプラント(航空機汚水処理施設)を建設し、開港にあわせて供用開始を予定しています。施設概要は以下の通りです。

【敷地面積】525.00m²

【延床面積】275.88m²

【建築面積】167.74m²

【構造】地上2階 地下1階



SDプラント完成予想図

財務諸表(連結)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	04/3	03/9	04/9	科目	04/3	03/9	04/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,700	8,986	8,221	流動負債	15,779	16,459	16,611
現金及び預金	4,965	5,879	4,405	買掛金	1,285	893	999
受取手形及び売掛金	2,086	1,827	2,036	短期借入金	10,359	11,139	11,611
たな卸資産	116	124	115	未払金	—	870	192
繰延税金資産	350	225	350	未払法人税等	—	1,131	1,189
その他	189	936	1,320	未払費用	—	262	252
貸倒引当金	△6	△6	△5	前受収益	—	1,572	1,833
固定資産	79,805	81,555	77,428	賞与引当金	—	393	362
有形固定資産	75,629	77,815	73,419	その他	4,135	199	173
建物及び構築物	63,483	66,062	62,814	固定負債	33,646	36,262	29,828
機械装置及び運搬具	5,913	6,276	5,594	長期借入金	25,590	27,959	21,708
器具什器	—	188	162	預り保証金	7,367	7,383	7,320
土地	3,915	3,915	3,915	繰延税金負債	9	—	—
建設仮勘定	—	1,373	934	退職給付引当金	264	556	376
その他	2,318	—	—	役員退職引当金	416	365	424
無形固定資産	229	261	219	負債合計	49,425	52,722	46,439
投資その他の資産	3,947	3,478	3,790	(少数株主持分)			
投資有価証券	—	2,762	3,282	少数株主持分	2,670	2,696	2,705
長期貸付金	—	49	39	(資本の部)			
繰延税金資産	127	274	176	資本金	6,826	6,826	6,826
その他	3,820	418	350	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
貸倒引当金	—	△25	△57	利益剰余金	21,528	20,784	22,717
資産合計	87,505	90,540	85,649	その他有価証券評価差額金	959	570	874
				自己株式	△886	△40	△895
				資本合計	35,410	35,123	36,505
				負債・少数株主持分・資本合計	87,505	90,540	85,649

損益計算書

(単位:百万円)

科目	04/3	03/9	04/9	科目	04/3	03/9	04/9
売上高	28,045	14,270	14,627	特別利益	20	14	33
売上原価	21,226	10,486	10,627	特別損失	100	32	48
販売費及び一般管理費	1,953	987	953	税金等調整前中間(当期)純利益	4,121	2,501	2,666
営業利益	4,866	2,798	3,047	法人税、住民税及び事業税	2,037	1,156	1,129
営業外収益	218	186	33	法人税等調整額	△199	—	—
営業外費用	883	465	399	少数株主利益	48	73	40
経常利益	4,201	2,519	2,681	中間(当期)純利益	2,235	1,271	1,497

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	04/3	03/9	04/9	科目	04/3	03/9	04/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	3,977	4,711	4,960	流動負債	13,087	12,523	14,116
現金及び預金	2,439	2,393	2,124	買掛金	827	669	649
売掛金	1,176	1,115	1,395	短期借入金	8,847	8,073	9,991
たな卸資産	—	46	36	未払金	—	814	226
繰延税金資産	150	122	150	未払法人税等	—	954	1,043
その他	212	1,035	1,255	賞与引当金	—	140	115
貸倒引当金	—	—	—	その他	3,413	1,872	2,092
固定資産	69,317	71,327	66,908	固定負債	27,272	30,857	23,790
有形固定資産	63,515	66,019	61,267	長期借入金	19,493	23,013	16,023
建物	57,409	59,763	55,214	預り保証金	7,367	7,383	7,320
機械及び装置	2,001	2,158	1,911	繰延税金負債	9	—	—
航空機	—	34	34	退職給付引当金	72	165	108
土地	3,906	3,906	3,906	役員退職引当金	331	296	339
その他	199	159	202	負債合計	40,359	43,380	37,906
無形固定資産	210	236	204	(資本の部)			
投資その他の資産	5,592	5,071	5,437	資本金	6,826	6,826	6,826
投資有価証券	—	4,591	5,110	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
その他	—	505	381	利益剰余金	19,053	18,320	20,174
貸倒引当金	—	△25	△54	その他有価証券評価差額金	959	570	875
資産合計	73,294	76,038	71,869	自己株式	△886	△40	△895
				資本合計	32,935	32,658	33,963
				負債・資本合計	73,294	76,038	71,869

損益計算書

(単位:百万円)

科目	04/3	03/9	04/9	科目	04/3	03/9	04/9
売上高	21,798	11,173	11,280	特別利益	11	4	17
売上原価	16,250	8,230	8,012	特別損失	94	29	38
販売費及び一般管理費	1,237	644	623	税引前中間(当期)純利益	3,892	2,195	2,443
営業利益	4,311	2,299	2,645	法人税、住民税及び事業税	1,890	963	1,016
営業外収益	322	270	77	法人税等調整額	△183	—	—
営業外費用	658	349	258	中間(当期)純利益	2,185	1,232	1,427
経常利益	3,975	2,220	2,464	前期繰越利益	434	434	397
				期末(中間)配当額	219	—	—
				中間(当期)未処分利益	2,400	1,666	1,824

財務データ集(個別)

業績推移

決算期	99/9	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3	04/9	05/3(予想)
売上高	10,602	20,931	10,435	20,580	10,446	20,542	10,967	21,411	11,173	21,798	11,280	22,040
(内訳) 不動産賃貸	7,695	15,566	7,644	15,368	7,638	15,393	8,124	16,248	8,508	16,888	8,555	17,040
熱供給	1,121	1,953	1,074	1,930	1,066	1,887	1,029	1,865	977	1,766	994	1,770
給排水その他	1,787	3,412	1,717	3,282	1,742	3,262	1,814	3,298	1,687	3,144	1,731	3,230
経常利益	1,868	3,494	2,131	3,989	2,428	4,402	1,906	3,380	2,220	3,975	2,464	4,270
売上高経常利益率(%)	17.62	16.69	20.42	19.38	23.24	21.43	17.38	15.79	19.87	18.24	21.84	19.37
当期純利益	1,057	2,004	1,118	2,192	1,371	2,387	1,082	1,939	1,232	2,185	1,427	2,210
売上高当期純利益率(%)	9.97	9.57	10.70	10.65	13.12	11.62	9.86	9.05	11.03	10.03	12.65	10.03

効率性指標

決算期	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3
総資本事業利益率(ROA)	6.97	7.63	7.22	5.23	5.80
総資本当期純利益率	2.89	3.32	3.44	2.53	2.90
株主資本当期純利益率(ROE)	8.06	8.09	8.15	6.31	6.81
株主資本配当率	1.28	1.29	1.19	1.25	1.51

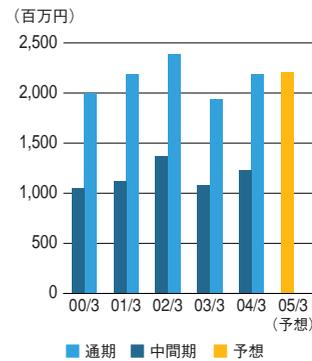
注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本(期中平均) × 100
 株主資本配当率 = 配当金総額 / 株主資本(期中平均) × 100

資産関連指標

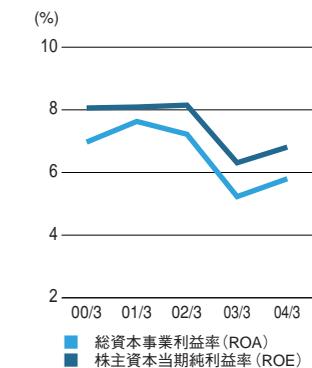
決算期	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3
総資産	69,406	62,682	75,945	77,260	73,294
株主資本	25,760	28,438	30,184	31,245	32,935
有利子負債	31,301	22,013	30,799	34,130	28,340
設備投資	2,215	1,346	17,265	8,124	915
減価償却費	5,002	4,672	4,323	5,810	5,622
キャッシュフロー	7,006	6,864	6,710	7,749	7,807

注: キャッシュフロー = 減価償却費 + 当期純利益

当期純利益



総資本事業利益率(ROA)
株主資本当期純利益率(ROE)



安定性指標

決算期	00/3	01/3	02/3	03/3	04/03
流動比率	56.01	36.20	36.96	37.83	30.39
当座比率	53.72	32.97	28.52	34.03	27.63
固定比率	238.17	208.08	236.60	234.29	210.47
固定長期適合比率	111.49	111.67	112.13	110.01	115.13
D/Eレシオ	121.51	77.41	102.04	109.23	86.05
株主資本比率	37.11	45.37	39.74	40.44	44.94
インタレスト・カバレッジ(倍)	3.41	4.58	7.01	5.57	7.31

注: 流動比率 = 流動資産(期末) / 流動負債(期末) × 100
 当座比率 = (現金・預金(期末) + 売上債権(期末) + 有価証券(期末)) / 流動負債(期末) × 100
 固定比率 = 固定資産(期末) / 株主資本(期末) × 100
 固定長期適合比率 = 固定資産(期末) / (株主資本(期末) + 固定負債(期末)) × 100
 D/Eレシオ = 有利子負債(期末) / 株主資本(期末) × 100
 インタレスト・カバレッジ = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 支払利息

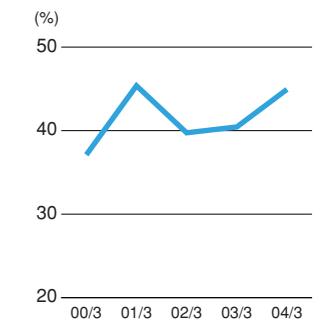
1株当たり指標

決算期	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3
1株当たり当期純利益	44.16	44.45	47.83	34.71	39.35
1株当たり株主資本	567.70	569.76	604.84	569.39	623.00
1株当たり配当金	7.00	7.00	7.00	7.00	9.00
配当性向(%)	15.85	15.94	14.63	19.80	22.11

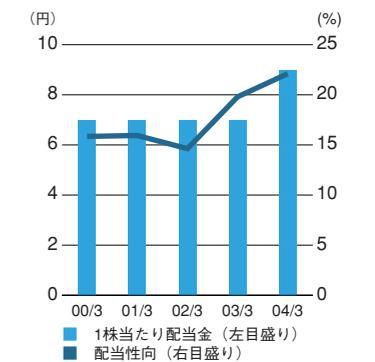
従業員1人当たり指標

決算期	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3
期末従業員数(人)	123	125	122	121	118
従業員1人当たり売上高	170,171	164,636	168,379	176,948	184,728
従業員1人当たり経常利益	28,403	31,911	36,081	27,936	33,689
従業員1人当たり当期純利益	16,291	17,537	19,569	16,022	18,519

株主資本比率



1株当たり配当金
配当性向



■ 会社概要 (2004年9月末現在)

■商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

■設立 昭和45年 2月

■沿革 平成 5年 4月 日本証券業協会に店頭登録
平成 7年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 9年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

■本社 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

■事業内容

1. 空港における次の各事業
 - (1) 不動産の管理、賃貸に関する事業
 - (2) 熱供給に関する事業
 - (3) 上下水道施設の管理に関する事業
 - (4) 汚水処理等の水処理に関する事業
 - (5) 電気通信に関する事業
 - (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■資本金 68億2,610万円

■発行済株式総数 54,903,750株

■従業員数 120名

■事業所

本 社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03(3747)0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪総合ビル
TEL 06(6856)6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123(22)4380

鹿児島出張所 〒899-6404 鹿児島県姶良郡溝辺町麓280-1
TEL 0995(58)2650

常陸太田出張所 〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町字猿ヶ橋3343-1
TEL 0294(73)1871

神戸出張所 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
TEL 078(332)1011

■役員

取締役会長	山本 長
代表取締役社長	宮本 春樹
代表取締役副社長	深谷 建
代表取締役副社長	大内 学
代表取締役専務	北田 紘平
専務取締役	天野 芳二
常務取締役	小林 久
常務取締役	坂井 利充
取締役・常務執行役員	五藤 毅
取締役・常務執行役員	永田 攻
取締役・常務執行役員	互井 紘一
取締役	田中 清隆
取締役	戸矢 博道
取締役	今井 孝雄
常勤監査役	野瀬 宏二
監査役	永光 洋一
監査役	村上 愛三
監査役	栗原 史宜
常務執行役員	千葉 正敏
常務執行役員	山田 彰彦
執行役員	阿部 行雄
執行役員	安永 武文
執行役員	永芳 利幸

■主要取引銀行 日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、UFJ銀行

■主要取引先 株式会社日本航空インターナショナル 全日本空輸株式会社 株式会社日本航空ジャパン 他

空港施設グループ

空港施設(株)では、効率的な空港施設の運用をめざし、グループ一丸となって事業展開しています。

- ・東京空港冷暖房(株)……………東京国際空港の沖合展開地域における地域冷暖房の供給業務
- ・成田空港施設(株)……………成田国際空港関連施設及び空港外施設の保全業務
- ・アクアテクノサービス(株) ……給排水及び航空機汚水処理業務

